

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月25日

【中間会計期間】 第169期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 北越製紙株式会社

【英訳名】 HOKUETSU PAPER MILLS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 輪 正 明

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市西藏王三丁目5番1号

【電話番号】 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 堀 川 淳 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本石町三丁目2番2号

【電話番号】 03(3245)4581 番

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 堀 川 淳 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第167期中	第168期中	第169期中	第167期	第168期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	74,818	77,476	77,778	151,204	153,692
経常利益 (百万円)	6,199	5,431	4,059	12,548	7,205
中間(当期)純利益 (百万円)	3,671	2,541	1,862	6,959	3,238
純資産額 (百万円)	103,600	109,898	142,514	107,211	112,800
総資産額 (百万円)	233,141	227,027	258,525	221,437	232,486
1株当たり純資産額 (円)	633.02	676.24	668.11	654.61	693.58
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	22.44	15.58	10.54	41.92	19.31
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.4	48.4	54.9	48.4	48.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,243	6,108	3,958	19,120	16,065
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,706	8,512	7,122	10,499	15,830
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,978	336	25,772	10,528	607
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	19,070	4,916	29,929	7,639	7,319
従業員数 (名)	2,775	2,818	2,845	2,782	2,822

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第167期中	第168期中	第169期中	第167期	第168期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	65,975	67,875	68,231	133,097	135,112
経常利益 (百万円)	5,347	4,725	3,255	10,820	6,037
中間(当期)純利益 (百万円)	3,299	2,625	1,386	6,067	3,035
資本金 (百万円)	26,820	26,820	42,020	26,820	26,820
発行済株式総数 (千株)	164,052	164,052	214,052	164,052	164,052
純資産額 (百万円)	96,498	102,329	133,694	99,609	104,860
総資産額 (百万円)	212,381	205,000	234,491	199,983	210,357
1株当たり純資産額 (円)	588.35	628.27	628.18	607.01	643.47
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	20.12	16.06	7.83	36.59	18.21
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	5.00	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率 (%)	45.4	49.9	57.0	49.8	49.8
従業員数 (名)	1,200	1,214	1,220	1,200	1,199

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、平成18年8月7日に実施した第三者割当増資により、三菱商事株式会社はその他の関係会社となっております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、第三者割当増資を実施した結果、三菱商事株式会社は、その他の関係会社となっております。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 三菱商事株式会社 (注)	東京都千代田区	198,618	総合商社	被所有 24.5	当社と業務提携契約を締結 当社製品の販売 当社に原材料を販売 役員の兼任等・・・無

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
パルプ・紙製造事業	1,846
紙加工品製造事業	330
その他の事業	669
合計	2,845

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	1,220
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い設備投資が増加し、個人消費も一定の回復が見られ、デフレ経済脱却に向けて景気の回復が鮮明になってまいりました。そのような中で、当紙パルプ業界の需要は堅調で、製品出荷は概ね順調に推移致しました。

しかしながら、他方では原油をはじめとする原燃料価格の高騰が続き、損益面での足枷となりました。また、今年春において、原燃料価格高騰に伴い、洋紙及び白板紙の価格修正を需要家の皆様をお願い致しました。その結果、一定のご理解を頂き、価格修正を致しましたが、再生産に十分な価格まで復元せず、特に洋紙につきましては、今秋に再度価格修正の取組を行っているところです。

そのような状況の中で、当社グループにおきましては、顧客指向の高品質な製品とサービスの供給に努めてまいりました。売上高は、当社新潟工場での設備改造による生産減少の要因がございましたが、グループあげて拡販に取り組んだ結果、売上高は77,778百万円と0.4%の増収を達成致しました。

しかし、損益面では全部門あげて効率向上、コスト削減に注力してまいりましたが、原燃料高騰をカバーするに至らず、中間純利益は1,862百万円と26.7%の減益となりました。

なお、当中間連結会計期間におきましては、上記の通常の事業状況の他に、当社株式に対する王子製紙株式会社による敵対的公開買付け（以下「本TOB」といいます。）が、特記事項としてあげられます。本TOBに関する経過等につきましては、適時開示情報等により、ご説明申し上げてきたとおりであり、詳細は省略させていただきます。

本TOBの結果は、当社の多くの株主、顧客、取引先、地域社会及び従業員等のステークホルダーの皆様から多大なるご支援を賜り、不成立となりました。この結果は、当社の自主独立経営による高い生産性、中長期的視点による効率的な経営、地域社会への貢献等につきまして、皆様にご理解を頂いた賜であると存じております。

しかし、本TOBに関する対応を余儀なくされた結果、公開買付対応費用を特別損失に計上せざるを得ず、純利益減少の要因となったことは、当社としては極めて遺憾であると存じております。

以上の結果による、当社グループの当中間連結会計期間における業績は以下のとおりです。

売上高	77,778百万円	(前年同期比	0.4%増)
営業利益	4,040百万円	(前年同期比	22.6%減)
経常利益	4,059百万円	(前年同期比	25.3%減)
中間純利益	1,862百万円	(前年同期比	26.7%減)

主なセグメント別の業績は、下記のとおりです。

パルプ・紙製造事業

[洋紙]

洋紙につきましては、主力の塗工紙を中心に、国内経済の着実な回復を背景として、デジタル家電や住宅、旅行関係向け印刷物が増加し、各種カタログ、チラシ類やフリーマガジン等の商業印刷向けを中心に堅調に推移しました。品種別には、塗工紙は順調に数量を伸ばしましたが、上質紙及び中質紙は若干の伸び悩みが見られます。

なお、当中間連結会計期間は、前年同期比で販売量が若干減少しておりますが、これは当社新潟工場の洋紙設備改造工事に伴う生産減によるものです。

新商品といたしまして、オメガダルを平成18年5月に上市し、オメガシリーズ5種類のラインナップが完結致しました。また、植林紙、エコリング等の環境提案型商品の販売活動にも注力しております。

[板紙]

板紙につきましても、景況感の回復を背景に、商業印刷や食品分野の需要が堅調でした。当社は、ユーザーに密着した販売努力を継続した結果、前年同期比1.8%の販売数量増加となりました。

[特殊紙その他]

・特殊紙

フィルター部門で液晶・半導体需要に支えられ、全体では順調に推移致しました。しかしながら、韓国・台湾での投資需要も調整局面を迎えるなど、先行きに関しましては不透明な状況にあります。

ファンシー分野では依然として「色物」が減少傾向であり、品種も高級印刷用紙に代表される「白物」に変化しております。また、競合商品の増加によりその伸び率も鈍化しており、全体をカバーしきれていない状況です。

工業用紙分野は、中国を中心とした研磨紙市場が活発であり受注状況も順調です。今後マシンの増強もあり拡販してまいります。

・ファイバー、繊維板(パスコ)

ファイバーの販売は、主力の絶縁材用途向けが振るわなかったため、対前年同期比減少となりました。パスコの販売は不燃ボードと各種通い箱の受注が増えたことから、対前年同期比微増となりました。

・キャスト紙

キャスト紙の販売状況は、「写真用年賀葉書」の受注減や、既存品のグレードダウン、安価な後加工品へのシフトが進み数量確保が難しく、対前年同期比減少となりました。

以上の結果、パルプ・紙製造事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	67,781百万円	(前年同期比	0.7%増)
営業利益	3,408百万円	(前年同期比	22.3%減)

紙加工品製造事業

紙加工品製造事業については、主力のミルク部門での市況悪化による売上高減少と加工紙部門の特殊カード製品の受注減の影響により、減収となりました。また、原紙値上げによるコストアップ、輸入ミルク原紙の円安による為替差等により減益となりました。

以上の結果、パルプ・紙製造事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	6,931百万円	(前年同期比	1.5%減)
営業利益	127百万円	(前年同期比	51.8%減)

その他の事業

主たる事業の業績は以下のとおりであります。

[木材事業]

木材事業については、(株)北越フォレストにおいて製材品・針葉樹素材・針葉樹チップでの売上高増加がありました。また、営林事業の廃止や広葉樹チップの売上高減少をカバーできず、減収となりました。

以上の結果、木材事業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	274百万円	(前年同期比	19.4%減)
営業利益	19百万円	(前年同期比	26.8%増)

[運送・倉庫業]

運送・倉庫業については、北越物流(株)において紙及び資材原材料の取扱量・運送量増加により増収となりましたが、損益面では、燃料軽油の価格高騰、運送チップ車更新等の設備投資による減価償却費増加等の影響で減益となりました。

以上の結果、運送・倉庫業の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	753百万円	(前年同期比	17.3%増)
営業利益	77百万円	(前年同期比	50.9%減)

[建設業、機械製造・販売・営繕]

建設業、機械製造・販売・営繕については、(株)北越エンジニアリングにおけるグループ外受注工事が増えた為、増収増益となりました。

以上の結果、建設業、機械製造・販売・営繕の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	1,274百万円	(前年同期比	13.8%増)
営業利益	184百万円	(前年同期比	43.2%増)

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間に比べ25,013百万円増加し、29,929百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ収入が2,150百万円減少し、3,958百万円となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益が3,051百万円と前年同期比1,721百万円減少したこと、減価償却費が前年同期比1,183百万円減少した一方、法人税等の支払額が826百万円と1,568百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ支出が1,390百万円減少し、7,122百万円となりました。これは、主に国庫補助金の受入による収入が1,369百万円あったこと、関東工場バイオマス発電設備設置工事、新潟工場洋紙増産改造工事などの有形固定資産の取得による支出が8,258百万円と前年同期比599百万円減少した一方、投資有価証券の売却による収入が12百万円と前年同期比515百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ収入が26,108百万円増加し、25,772百万円となりました。これは、主に三菱商事株式会社に対する第三者割当増資により株式の発行による収入が30,350百万円あった一方、コマーシャル・ペーパーの純減少額が3,000百万円と前年同期比5,000百万円支出が増加したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、その内容、構造、形式等は必ずしも一様ではありません。このため、グループ会社間で生産高を把握することが困難であります。そこで、当社の生産実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(t)	前年同期比(%)
紙		
洋紙	483,843	98.7
板紙	164,533	101.1
合計	648,376	99.3
パルプ	356,359	100.1
ファイバー	1,202	79.6
繊維板	3,521	99.3
紙加工品他	881	131.3

(2) 受注実績

当社グループは、一部受注生産を行っているものもありますが、大部分は一般市況および直接需要を勘案して計画生産を行い、自由契約に基づき販売しております。このため、グループ会社の受注実績を把握することが困難であります。そこで、受注実績については記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
(パルプ・紙製造事業)		
パルプ・紙製造事業	67,781	100.7
(紙加工品製造事業)		
紙加工品製造事業	6,931	98.5
(その他の事業)		
建設業、機械製造・販売・営繕	1,274	113.8
その他	1,791	89.8
小計	3,066	98.4
合計	77,778	100.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
(当該割合が100分の10未満については金額の記載を省略しております。)

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新生紙パルプ商事(株)	18,816	24.3	18,539	23.8
丸大紙業(株)	17,983	23.2	17,877	23.0
国際紙パルプ商事(株)	7,892	10.2	8,046	10.3

新生紙パルプ商事(株)は、平成17年10月1日付で大倉三幸(株)が(株)岡本と合併し名称変更したものであります。なお、前中間連結会計期間の販売高は、平成17年4月1日から平成17年9月30日までの(株)岡本への販売高7,243百万円を含んでおります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間における重要な契約は次のとおりであります。

〔業務提携契約〕

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
北越製紙(株)	三菱商事(株)	平成18年7月21日	原材料の調達、国内外の紙販売に関する協業等	平成18年7月21日から平成23年7月20日まで

5 【研究開発活動】

当社グループは、ミニマム・インパクト・ミルの構築と持続可能な資源循環型社会を目指し地球環境課題に積極的に取り組んでおります。

研究開発活動としては、技術開発部・本社研究所・工場研究部門及び製造部門で緊密な連携をとり、市場ニーズを的確・迅速に取り込み、顧客の要望に直結した商品開発を行っております。

事業の種類別セグメントでは、パルプ・紙製造事業に占める割合が大きいため、その他のセグメントについては省略しております。

(1) パルプ技術分野

植林木チップの最適パルプ化技術とパルプ収率向上の検討
新漂白技術の検討

(2) 印刷用紙及び白板紙分野

品質改善とコストダウン
増産対応（新潟工場 洋紙増産改造工事等）

(3) 工業用紙、特殊紙分野

半導体製造クリーンルーム、エアフィルター用濾紙の用途開発
生分解性樹脂と古紙配合の射出成型用ELペレット(植物性樹脂由来)の用途開発
極小チップ対応のチップキャリア台紙の開発
ノイズ抑制シートの開発
撥水耐油紙の開発
自動車天井材発砲ボードの開発

(4) 環境関係

ペーパースラッジ焼却灰の有効利用の検討
木質バイオマス焼却灰の有効利用の検討

なお、当中間連結会計期間の当セグメントにおける研究開発費は523百万円であります。

(金額には、消費税等は含まれておりません。)

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末の設備計画において、平成18年6月に完了予定でありました洋紙増産改造工事は完了予定月が平成18年12月に変更となりました。なおこの完了予定の変更による投資予定額の変更はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
北越製紙㈱	新潟工場 (新潟県新潟市)	パルプ・紙製 造事業	洋紙増産改造工 事	3,049	1,822	自己資金及 び借入金	平成17年 5月	平成18年 12月	増産、 品質改善、 省エネルギー

(2) 重要な設備計画の完了

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
北越製紙㈱	関東工場 (茨城県ひたち なか市)	パルプ・紙製造 事業	バイオマス発電設 備設置工事	8,032	平成18年 9月	省エネルギー、 製紙スラッジの有 効利用

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
北越製紙㈱	新潟工場 (新潟県新潟市)	パルプ・紙製 造事業	9号抄紙機関連設 備新設工事	55,000	17	自己資金及 び借入金	平成18年 9月	平成20年 11月	増産、 品質改善、 コスト削減
北越製紙㈱	新潟工場 (新潟県新潟市)	パルプ・紙製 造事業	東港No2チップヤ ード新設工事	1,650		自己資金及 び借入金	平成18年 9月	平成20年 3月	在庫能力拡大
北越製紙㈱	新潟工場 (新潟県新潟市)	パルプ・紙製 造事業	D系活性汚泥処理 設備新設工事	1,727		自己資金及 び借入金	平成18年 9月	平成19年 11月	排水処理能力 増強

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	214,052,054	214,052,054	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	214,052,054	214,052,054		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年8月7日(注)	50,000	214,052	15,200	42,020	15,150	40,244

(注) 第三者割当増資による増加であります。

発行価格 1株につき607円
資本組入額 1株につき304円
割当先 三菱商事株式会社

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-3-1	51,564	24.09
日本製紙(株)	東京都千代田区有楽町1-12-1	18,367	8.58
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	10,193	4.76
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	7,942	3.71
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3-7-3	5,992	2.80
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・王子製紙(株)退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,614	2.62
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	4,697	2.19
大王製紙(株)	愛媛県四国中央市三島紙屋町2-60	4,286	2.00
(株)第四銀行	新潟県新潟市東堀前通7-1071-1	4,217	1.97
(株)北越銀行	新潟県長岡市大手通2-2-14	4,215	1.97
計		117,090	54.70

(注) 1 三菱商事(株)は、平成18年8月7日に当社が第三者割当増資のために発行した株式を引受けたことにより、主要株主となっております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・王子製紙(株)退職給付信託口)については、王子製紙(株)が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権は王子製紙(株)の指図により行使されることとなっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,223,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,327,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 210,600,000	210,600	
単元未満株式	普通株式 902,054		
発行済株式総数	214,052,054		
総株主の議決権		210,600	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権25個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北越製紙(株)	新潟県長岡市西蔵王 3 - 5 - 1	1,223,000		1,223,000	0.57
(相互保有株式) 丸大紙業(株)	東京都千代田区神田錦町 3 3	1,264,000		1,264,000	0.59
北越協立(株)	新潟県新潟市島見町4936	40,000		40,000	0.02
(株)ニッカン	新潟県長岡市西蔵王 3 - 5 - 1	23,000		23,000	0.01
計		2,550,000		2,550,000	1.19

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	715	682	673	830	860	745
最低(円)	632	631	589	612	680	674

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長 (物資本部長兼社長室担当)	代表取締役専務 (物資本部長兼社長室担当)	岸 本 哲 夫	平成18年7月21日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,029		30,039		7,421	
2 受取手形及び 売掛金	4	51,939		53,058		51,194	
3 たな卸資産		10,555		12,278		11,222	
4 繰延税金資産		1,279		1,356		1,401	
5 その他		2,769		3,027		2,411	
6 貸倒引当金		95		82		95	
流動資産合計		71,477	31.5	99,678	38.6	73,555	31.6
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	49,992		51,136		50,066	
減価償却累計額		26,709	23,282	27,455	23,681	26,816	23,250
(2) 機械装置 及び運搬具	1 5	265,279		274,351		266,417	
減価償却累計額		185,446	79,833	194,788	79,562	191,532	74,885
(3) 工具・器具 及び備品		2,886		3,061		2,996	
減価償却累計額		2,258	627	2,424	637	2,342	653
(4) 土地	1		9,122		10,365		9,120
(5) 建設仮勘定			5,023		5,645		8,959
(6) 山林			1,864		1,848		1,869
有形固定資産合計		119,753	52.7	121,740	47.0	118,738	51.1
2 無形固定資産		891	0.4	973	0.4	983	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		27,606		29,191		32,289	
(2) 長期貸付金		534		513		518	
(3) 繰延税金資産		1,316		1,275		1,215	
(4) その他		5,968		5,615		5,659	
(5) 貸倒引当金		520		463		474	
投資その他の資産 合計		34,904	15.4	36,132	14.0	39,208	16.9
固定資産合計		155,550	68.5	158,847	61.4	158,930	68.4
資産合計		227,027	100.0	258,525	100.0	232,486	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	4	20,106		19,799		20,461	
2	1	24,975		32,304		30,383	
3				10,000			
4		627		976		897	
5		144		251		162	
6		2,007		2,011		1,986	
7				47			
8	4	1,991		1,947		1,208	
9		9,534		8,009		10,214	
		59,387	26.2	75,348	29.1	65,315	28.1
流動負債合計							
固定負債							
1	3	30,000		20,000		30,000	
2	1	15,962		7,779		10,265	
3		3,164		4,474		5,371	
4		6,976		7,349		7,097	
5		735		118		793	
6		209		941		212	
		57,048	25.1	40,663	15.8	53,740	23.1
		116,436	51.3	116,011	44.9	119,055	51.2
負債合計							
(少数株主持分)							
		692	0.3			630	0.3
少数株主持分							

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		26,820	11.8			26,820	11.5
資本剰余金		25,094	11.1			25,094	10.8
利益剰余金		52,698	23.2			52,417	22.6
その他有価証券 評価差額金		6,146	2.7			9,339	4.0
自己株式		860	0.4			870	0.4
資本合計		109,898	48.4			112,800	48.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		227,027	100.0			232,486	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				42,020			
2 資本剰余金				40,244			
3 利益剰余金				53,208			
4 自己株式				1,009			
株主資本合計				134,464	52.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				7,393			
2 繰延ヘッジ損益				1			
評価・換算差額等 合計				7,394	2.9		
少数株主持分				655	0.2		
純資産合計				142,514	55.1		
負債純資産合計				258,525	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			77,476	100.0		77,778	100.0		153,692	100.0
売上原価			61,664	79.6		62,812	80.8		125,112	81.4
売上総利益			15,812	20.4		14,965	19.2		28,580	18.6
販売費及び 一般管理費	1		10,594	13.7		10,925	14.0		21,647	14.1
営業利益			5,217	6.7		4,040	5.2		6,932	4.5
営業外収益										
1 受取利息		13			8			25		
2 受取配当金		219			236			316		
3 不動産賃貸料		183			186			364		
4 利益保険収入		88								
5 持分法による 投資利益		58			60			105		
6 その他		214	777	1.0	175	668	0.9	562	1,373	0.9
営業外費用										
1 支払利息		349			351			684		
2 株式交付費					158					
3 その他		214	563	0.7	139	649	0.9	416	1,100	0.7
経常利益			5,431	7.0		4,059	5.2		7,205	4.7
特別利益										
1 固定資産売却益	2				9			175		
2 投資有価証券売却益		51			5			57		
3 貸倒引当金戻入益					33					
4 国庫補助金収入			51	0.1	2,031	2,080	2.7		233	0.2
特別損失										
1 固定資産売却損 及び除却損	3	220			390			445		
2 固定資産圧縮損	5				2,031					
3 減損損失	4	339						343		
4 投資有価証券評価損		21			14			21		
5 公開買付対応費用					622					
6 その他	6	128	710	0.9	29	3,089	4.0	209	1,020	0.7
税金等調整前 中間(当期)純利益			4,772	6.2		3,051	3.9		6,418	4.2
法人税、住民税 及び事業税		715			873			1,496		
法人税等調整額		1,496	2,211	2.9	281	1,154	1.5	1,644	3,141	2.1
少数株主利益			19	0.0		34	0.0		38	0.0
中間(当期)純利益			2,541	3.3		1,862	2.4		3,238	2.1

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			25,094		25,094
資本剰余金中間期末(期末)残高			25,094		25,094
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			51,399		51,399
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		2,541	2,541	3,238	3,238
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,147		2,125	
2 役員賞与		95	1,243	95	2,220
利益剰余金中間期末(期末)残高			52,698		52,417

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	26,820	25,094	52,417	870	103,461
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	15,200	15,150			30,350
自己株式の取得				139	139
剰余金の配当			977		977
役員賞与の支給			93		93
中間純利益			1,862		1,862
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	15,200	15,150	791	139	31,002
平成18年9月30日残高(百万円)	42,020	40,244	53,208	1,009	134,464

項目	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	9,339		9,339	630	113,430
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					30,350
自己株式の取得					139
剰余金の配当					977
役員賞与の支給					93
中間純利益					1,862
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	1,945	1	1,944	25	1,919
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,945	1	1,944	25	29,083
平成18年9月30日残高(百万円)	7,393	1	7,394	655	142,514

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	4,772	3,051	6,418
2		減価償却費	6,264	5,080	13,662
3		減損損失	339		343
4		退職給付引当金の 増加額(又は減少額())	16	251	137
5		役員退職慰労金引当金の 増加額(又は減少額())	225	38	166
6		受取利息及び受取配当金	232	245	342
7		支払利息	349	351	684
8		固定資産売却損及び除却損	220	405	508
9		固定資産圧縮損		2,031	
10		国庫補助金収入		2,031	
11		売上債権の減少額 (又は増加額())	1,551	1,863	807
12		たな卸資産の減少額 (又は増加額())	422	1,056	1,089
13		仕入債務の増加額 (又は減少額())	487	708	240
14		未払消費税等の増加額 (又は減少額())	192	89	174
15		その他	235	517	109
		小計	8,613	4,878	19,305
16		利息及び配当金の受取額	242	256	362
17		利息の支払額	352	350	696
18		法人税等の支払額	2,394	826	2,906
営業活動による キャッシュ・フロー					
			6,108	3,958	16,065
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入による支出	22	10	35
2		定期預金の払戻による収入	30	3	54
3		投資有価証券の取得による支出	5	19	511
4		投資有価証券の売却による収入	527	12	538
5		投資有価証券の償還による収入			1,000
6		連結子会社株式の取得による支出			72
7		有形固定資産の取得による支出	8,858	8,258	16,825
8		有形固定資産の売却による収入	8	17	203
9		国庫補助金の受入による収入		1,369	
10		貸付けによる支出	56	15	67
11		貸付金の回収による収入	72	25	110
12		その他	208	245	224
投資活動による キャッシュ・フロー					
			8,512	7,122	15,830

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 (又は純減少額())		993	820	1,851
2 コマーシャル・ペーパーの 純増加額(又は純減少額())		2,000	3,000	3,000
3 長期借入による収入		75		300
4 長期借入金の返済による支出		1,576	1,386	2,947
5 株式の発行による収入			30,350	
6 配当金の支払額		1,148	977	2,125
7 少数株主への配当金の支払額		6	6	6
8 自己株式の取得による支出		672	28	679
財務活動による キャッシュ・フロー		336	25,772	607
現金及び現金同等物に係る換算差額		16	1	52
現金及び現金同等物 の増加額(又は減少額())		2,723	22,610	320
現金及び現金同等物の期首残高		7,639	7,319	7,639
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,916	29,929	7,319

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は10社であります。</p> <p>主要な連結子会社の名称 北越パッケージ(株) (株)北越エンジニアリング 北越トレーディング(株) 北越物流(株)</p> <p>岩手木材興業(株)は、当中間連結会計期間において株式の売却により連結の範囲から除いております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称 北越機工(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社は10社であります。</p> <p>主要な連結子会社の名称 北越パッケージ(株) (株)北越エンジニアリング 北越トレーディング(株) 北越物流(株)</p> <p>主要な非連結子会社の名称 北越機工(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>連結子会社は10社であります。</p> <p>主要な連結子会社の名称 北越パッケージ(株) (株)北越エンジニアリング 北越トレーディング(株) 北越物流(株)</p> <p>岩手木材興業(株)は、当連結会計年度において株式の売却により連結の範囲から除いております。</p> <p>主要な非連結子会社の名称 北越機工(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社... 6社 関連会社..... 6社 主要な会社は、丸大紙業(株)、(株)ニッカンであります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 New Zealand Plantation Forest Co., Ltd. Adelaide Blue Gum Pty Ltd. 東拓(上海)電材有限公司</p>	<p>(1) 持分法適用会社... 6社 関連会社..... 6社 主要な会社は、丸大紙業(株)、(株)ニッカンであります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 New Zealand Plantation Forest Co., Ltd. Adelaide Blue Gum Pty Ltd. 東拓(上海)電材有限公司</p>	<p>(1) 持分法適用会社... 6社 関連会社..... 6社 主要な会社は、丸大紙業(株)、(株)ニッカンであります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 New Zealand Plantation Forest Co., Ltd. Adelaide Blue Gum Pty Ltd. 東拓(上海)電材有限公司</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日等(事業年度等)に関する事項	(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。	(持分法を適用しない理由) 同左	(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。
4 会計処理基準に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法			
(イ) たな卸資産	(1) 製品、原材料、貯蔵品 主として月別総平均法による原価法	(1) 製品、原材料、貯蔵品 同左	(1) 製品、原材料、貯蔵品 同左
	(2) 仕掛品 主として先入先出法による原価法	(2) 仕掛品 同左	(2) 仕掛品 同左
	(3) 木材 個別法による原価法	(3) 木材 同左	(3) 木材 同左
(ロ) 有価証券	その他有価証券 時価のあるもの	その他有価証券 時価のあるもの	その他有価証券 時価のあるもの
 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
	時価のないもの 移動平均法による原価法	時価のないもの 同左	時価のないもの 同左
(ハ) デリバティブ取引	時価法	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>法人税法に規定する耐用年数及び残存価額を基礎とし、次の償却方法を採用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、連結財務諸表提出会社の建物、新潟工場のパルプ製造設備及び汽力発電設備以外の機械及び装置並びに長岡工場繊維板製造設備、連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>同左</p> <p>(1) 有形固定資産 連結財務諸表提出会社の建物、機械及び装置、連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法により、その他の有形固定資産については定率法によりしております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>同左</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、連結財務諸表提出会社の建物、新潟工場のパルプ製造設備及び汽力発電設備以外の機械及び装置並びに長岡工場繊維板製造設備、連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費		支出時に全額費用処理しております。	
(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、財務内容評価法により取立不能見込額を考慮して計上しております。	同左	同左
(ロ)賞与引当金 (ハ)役員賞与引当金	従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	同左 役員の賞与支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(二)退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	同左	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>
(ホ)役員退職慰労金引当金	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結財務諸表提出会社は、取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成18年6月28日の定時株主総会において、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することを承認可決したことに伴い、同総会終結時における支給予定額(712百万円)を固定負債の「その他」へ振替えております。</p>	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p>	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。</p> <p>ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(7) その他中間連結 (連結)財務諸表 作成のための重 要な事項</p> <p>消費税等の会 計処理</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none">デリバティブ取引 (為替予約取引、 為替レンジ予約取 引、金利スワップ 取引及び通貨スワ ップ取引) ・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none">相場変動等による 損失の可能性がある 輸入取引及び資 金調達に伴う金利 取引 <p>ヘッジ方針</p> <p>当グループの行うデリバ ティブ取引は、原則実需 の範囲内で支払円貨額を 確定すること及び金利変 動による損失可能性を減 殺することを目的として おります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方 法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段 の変動率が概ね80%から 125%の範囲にあること を検証しております。</p> <p>ただし、ヘッジ手段の内 容とヘッジ対象の重要な 内容が同一である場合に は、ヘッジ対象の相場変 動またはキャッシュ・フ ロー変動をヘッジ手段が 完全に相殺するものと考え られるため、有効性の 判定を省略してあります。</p> <p>消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式によっ ております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none">デリバティブ取引 (為替予約取引、 金利スワップ取引 及び通貨スワップ 取引) ・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none">相場変動等による 損失の可能性がある 輸入取引及び資 金調達に伴う金利 取引 <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方 法</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方 法</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純利益が339百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 従来、連結財務諸表提出会社の機械及び装置の減価償却方法は、新潟工場のパルプ製造設備及び汽力発電設備、長岡工場の繊維板製造設備を除く機械及び装置、その他の事業場の機械及び装置は定率法によっておりましたが、当中間連結会計期間から定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年に実施した設備投資の結果、設備の利用度は全般的に長期かつ安定的に推移する見通しであり、設備の技術的・経済的陳腐化のリスクも少なく、また修繕等の設備維持コストも平準化してきていることから、使用可能期間に亘り減価償却費を均等に期間配分することにより、適切な費用収益の対応を図るために行ったものであります。</p> <p>特に主力の新潟工場におきましては、8号回収ボイラーが前連結会計年度に稼動したこと等により、パルプ製造設備や汽力発電設備にかかる負荷や稼働率は軽減され、経済的耐用年数を通じた利用度は平準化される見込みであります。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の基準によった場合と比し、当中間連結会計期間の減価償却費は1,277百万円減少し、営業利益は1,171百万円、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ1,172百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ47百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益が343百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、141,857百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において「資産の部(又は負債の部)」に表示しておりました「繰延ヘッジ損失(又は繰延ヘッジ利益)」は、当中間連結会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の繰延ヘッジ損失(又は繰延ヘッジ利益)について、当中間連結会計期間と同様の方法によった場合の金額は、17百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」(前中間連結会計期間388百万円)については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前中間連結会計期間 4百万円)については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																										
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>514</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,555</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,256</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>395百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>930</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,325</td> </tr> </table>	建物	186百万円	機械装置	514	土地	1,555	計	2,256	短期借入金	395百万円	長期借入金	930	計	1,325	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,779</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,391</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>430百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,030</td> </tr> </table>	建物	190百万円	機械装置	421	土地	1,779	計	2,391	短期借入金	430百万円	長期借入金	600	計	1,030	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>201百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>456</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,779</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,437</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>385百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>740</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,125</td> </tr> </table>	建物	201百万円	機械装置	456	土地	1,779	計	2,437	短期借入金	385百万円	長期借入金	740	計	1,125
建物	186百万円																																											
機械装置	514																																											
土地	1,555																																											
計	2,256																																											
短期借入金	395百万円																																											
長期借入金	930																																											
計	1,325																																											
建物	190百万円																																											
機械装置	421																																											
土地	1,779																																											
計	2,391																																											
短期借入金	430百万円																																											
長期借入金	600																																											
計	1,030																																											
建物	201百万円																																											
機械装置	456																																											
土地	1,779																																											
計	2,437																																											
短期借入金	385百万円																																											
長期借入金	740																																											
計	1,125																																											
<p>2 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等の債務保証を行っております。</p> <p>日伯紙パルプ 資源開発㈱ 39,467百万円 (注)</p> <p>Adelaide Blue Gum Pty Ltd. 59</p> <p>特別住宅資金 (従業員) 28</p> <p>計 39,555</p> <p>(注) 連帯保証による保証債務のうち当社負担額は453百万円であります。</p>	<p>2 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等の債務保証を行っております。</p> <p>日伯紙パルプ 資源開発㈱ 35,506百万円 (注)</p> <p>Adelaide Blue Gum Pty Ltd. 61</p> <p>特別住宅資金 (従業員) 19</p> <p>計 35,587</p> <p>(注) 連帯保証による保証債務のうち当社負担額は334百万円であります。</p>	<p>2 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等の債務保証を行っております。</p> <p>日伯紙パルプ 資源開発㈱ 37,669百万円 (注)</p> <p>Adelaide Blue Gum Pty Ltd. 58</p> <p>特別住宅資金 (従業員) 24</p> <p>計 37,752</p> <p>(注) 連帯保証による保証債務のうち当社負担額は397百万円であります。</p>																																										
<p>3 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 第16回社債(10,000百万円)について、前連結会計年度において、債務履行引受契約を金融機関と締結し、償還資金の支払、履行債務の譲渡を実施したことにより、償還したものとして処理しております。</p>	<p>3</p>	<p>3</p>																																										
<p>4</p>	<p>4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高から除かれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>398百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,930</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>120</td> </tr> </table>	受取手形	398百万円	支払手形	1,930	設備関係支払手形	120	<p>4</p>																																				
受取手形	398百万円																																											
支払手形	1,930																																											
設備関係支払手形	120																																											
<p>5</p>	<p>5 有形固定資産の圧縮記帳 国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,031百万円</p>	<p>5</p>																																										

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <p>運送費 4,179百万円</p> <p>販売諸費 2,743</p> <p>貸倒引当金繰入額 20</p> <p>給料手当 1,183</p> <p>賞与引当金繰入額 382</p> <p>退職給付費用 76</p> <p>役員退職慰労金引当金繰入額 115</p> <p>研究開発費 477</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <p>運送費 4,310百万円</p> <p>販売諸費 2,771</p> <p>貸倒引当金繰入額 9</p> <p>給料手当 1,241</p> <p>賞与引当金繰入額 379</p> <p>役員賞与引当金繰入額 47</p> <p>退職給付費用 74</p> <p>役員退職慰労金引当金繰入額 43</p> <p>研究開発費 540</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <p>運送費 8,745百万円</p> <p>販売諸費 5,514</p> <p>貸倒引当金繰入額 46</p> <p>給料手当 2,366</p> <p>賞与引当金繰入額 392</p> <p>退職給付費用 150</p> <p>役員退職慰労金引当金繰入額 198</p> <p>研究開発費 1,060</p>
2	2 固定資産売却益は、車輛運搬具(7百万円)及び土地(2百万円)によるものであります。	2 固定資産売却益は、土地によるものであります。
<p>3 固定資産売却損及び除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物除却損 13百万円</p> <p>機械装置及び運搬具除却損 87</p> <p>撤去費用ほか 118</p>	<p>3 固定資産売却損及び除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具除却損 140百万円</p> <p>撤去費用ほか 249</p>	<p>3 固定資産売却損及び除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物除却損 45百万円</p> <p>機械装置及び運搬具除却損 161</p> <p>撤去費用ほか 239</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
<p>4 減損損失</p> <p>当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <table border="1" data-bbox="86 331 486 600"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>新潟県 阿賀野市 他</td> <td>土地</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>賃貸 不動産</td> <td>千葉県 市原市 他</td> <td>土地 建物</td> <td>285 0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>339</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、主に事業用資産については、事業所別かつ相互補完性のある製品別にグルーピングし、賃貸不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。</p> <p>賃貸不動産については、市場価格の著しい下落による収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、賃貸不動産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.22%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価しております。</p> <p>5</p> <p>6 特別損失の「その他」の主なものは、過年度労務費精算額(102百万円)であります。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産	新潟県 阿賀野市 他	土地	52	賃貸 不動産	千葉県 市原市 他	土地 建物	285 0	合計			339	<p>4</p> <p>5 固定資産圧縮損</p> <p>連結財務諸表提出会社が新規資産として取得した資産の取得価額から直接減額した価額の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 2,031百万円</p> <p>6</p>	<p>4 減損損失</p> <p>当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <table border="1" data-bbox="925 331 1326 680"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>新潟県 阿賀野市 他</td> <td>土地</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>賃貸 不動産</td> <td>千葉県 市原市 他</td> <td>土地 建物</td> <td>285 0</td> </tr> <tr> <td>その他の 事業</td> <td>千葉県 市川市</td> <td>工具・ 器具及 び備品 他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>343</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、主に事業用資産については、事業所別かつ相互補完性のある製品別にグルーピングし、賃貸不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。</p> <p>遊休資産については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、賃貸不動産等については、市場価格の著しい下落等による収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、賃貸不動産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.22%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価しております。</p> <p>5</p> <p>6 特別損失の「その他」の主なものは、過年度労務費精算額(102百万円)であります。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産	新潟県 阿賀野市 他	土地	52	賃貸 不動産	千葉県 市原市 他	土地 建物	285 0	その他の 事業	千葉県 市川市	工具・ 器具及 び備品 他	3	合計			343
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																			
遊休資産	新潟県 阿賀野市 他	土地	52																																			
賃貸 不動産	千葉県 市原市 他	土地 建物	285 0																																			
合計			339																																			
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																			
遊休資産	新潟県 阿賀野市 他	土地	52																																			
賃貸 不動産	千葉県 市原市 他	土地 建物	285 0																																			
その他の 事業	千葉県 市川市	工具・ 器具及 び備品 他	3																																			
合計			343																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	164,052	50,000		214,052

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資に伴う新株発行による増加 50,000千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	1,552	171		1,723

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 36千株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 134千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	977	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,276	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 5,029百万円	現金及び預金勘定 30,039百万円	現金及び預金勘定 7,421百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 113百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 110百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 102百万円
現金及び現金同等物 <u>4,916百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>29,929百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>7,319百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>904</td> <td>442</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>255</td> <td>165</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>240</td> <td>127</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,400</td> <td>735</td> <td>665</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	904	442	462	工具・器具及び備品	255	165	89	無形固定資産(ソフトウェア)	240	127	112	合計	1,400	735	665	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>802</td> <td>421</td> <td>381</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>181</td> <td>127</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>244</td> <td>176</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,228</td> <td>724</td> <td>503</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	802	421	381	工具・器具及び備品	181	127	54	無形固定資産(ソフトウェア)	244	176	68	合計	1,228	724	503	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,149</td> <td>743</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>213</td> <td>145</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>244</td> <td>151</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,608</td> <td>1,041</td> <td>567</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,149	743	405	工具・器具及び備品	213	145	68	無形固定資産(ソフトウェア)	244	151	93	合計	1,608	1,041	567
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	904	442	462																																																											
工具・器具及び備品	255	165	89																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	240	127	112																																																											
合計	1,400	735	665																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	802	421	381																																																											
工具・器具及び備品	181	127	54																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	244	176	68																																																											
合計	1,228	724	503																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,149	743	405																																																											
工具・器具及び備品	213	145	68																																																											
無形固定資産(ソフトウェア)	244	151	93																																																											
合計	1,608	1,041	567																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 202百万円 1年超 462百万円 合計 665百万円	(注) 同左 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 187百万円 1年超 316百万円 合計 503百万円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 209百万円 1年超 357百万円 合計 567百万円																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料 137百万円 減価償却費相当額 137百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	(注) 同左 支払リース料 121百万円 減価償却費相当額 121百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料 298百万円 減価償却費相当額 298百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1年内 38百万円 1年超 249百万円 合計 288百万円	2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1年内 38百万円 1年超 210百万円 合計 249百万円	2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1年内 38百万円 1年超 229百万円 合計 268百万円																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	9,439	19,477	10,037

(注) 期末日の時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落した銘柄については、2期連続して時価の下落率が帳簿価額の30%以上50%未満であった場合は原則すべて減損処理しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
劣後債	1,000
非上場株式	4,435

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	9,945	22,112	12,166

(注) 期末日の時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落した銘柄については、2期連続して時価の下落率が帳簿価額の30%以上50%未満であった場合は原則すべて減損処理しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	4,420

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	9,945	25,140	15,194

(注) 期末日の時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落した銘柄については、2期連続して時価の下落率が帳簿価額の30%以上50%未満であった場合は原則すべて減損処理しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	4,435

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 通貨関連

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 金利関連

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 通貨関連

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 金利関連

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 通貨関連

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 金利関連

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	パルプ・紙 製造事業 (百万円)	紙加工品 製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	67,326	7,033	3,116	77,476		77,476
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	532	27	11,387	11,947	(11,947)	
計	67,858	7,061	14,503	89,423	(11,947)	77,476
営業費用	63,471	6,796	14,147	84,415	(12,156)	72,259
営業利益	4,387	265	355	5,007	209	5,217

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な事業

パルプ・紙製造事業.....パルプ・紙の製造販売

紙加工品製造事業.....紙加工品の製造販売

その他の事業.....木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ等諸資材の輸入・
販売、不動産売買、保険代理業、運送・倉庫業、古紙卸業、その他

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	パルプ・紙 製造事業 (百万円)	紙加工品 製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	67,781	6,931	3,066	77,778		77,778
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	705	15	12,417	13,137	(13,137)	
計	68,486	6,946	15,483	90,916	(13,137)	77,778
営業費用	65,078	6,818	15,104	87,001	(13,263)	73,737
営業利益	3,408	127	378	3,914	125	4,040

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な事業

パルプ・紙製造事業.....パルプ・紙の製造販売

紙加工品製造事業.....紙加工品の製造販売

その他の事業.....木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ等諸資材の輸入・販売、不動産売買、保険代理業、運送・倉庫業、古紙卸業、その他

3 会計処理の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

「会計処理の変更」に記載のとおり、従来、連結財務諸表提出会社の機械及び装置の減価償却方法は、新潟工場のパルプ製造設備及び汽力発電設備、長岡工場の繊維板製造設備を除く機械及び装置、その他の事業場の機械及び装置は定率法によっておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来と同一の基準によった場合に比し、当中間連結会計期間におけるパルプ・紙製造事業の営業費用は1,171百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

(役員賞与に関する会計基準)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比し、当中間連結会計期間の営業費用はパルプ・紙製造事業が34百万円、紙加工品製造事業が6百万円及びその他の事業が6百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	パルプ・紙 製造事業 (百万円)	紙加工品 製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	133,951	13,473	6,266	153,692		153,692
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,173	52	21,957	23,183	(23,183)	
計	135,125	13,526	28,224	176,876	(23,183)	153,692
営業費用	129,620	13,081	27,755	170,457	(23,698)	146,759
営業利益	5,504	444	468	6,418	514	6,932

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な事業

パルプ・紙製造事業.....パルプ・紙の製造販売

紙加工品製造事業.....紙加工品の製造販売

その他の事業.....木材事業、建設業、機械製造・販売・営繕、パルプ等諸資材の輸入・販売、不動産売買、保険代理業、運送・倉庫業、古紙卸業、その他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	676.24円	668.11円	693.58円
1株当たり中間(当期)純利益	15.58円	10.54円	19.31円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(百万円)		142,514	
普通株式に係る純資産額(百万円)		141,858	
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分		655	
普通株式の発行済株式数(千株)		214,052	
普通株式の自己株式数(千株)		1,723	
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)		212,328	

2. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期) 純利益(百万円)	2,541	1,862	3,238
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,541	1,862	3,144
普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金			93
普通株主に帰属しない金額(百万円)			93
普通株式の期中平均株式数(千株)	163,151	176,733	162,852

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
	<p>重要な業務提携契約の締結 当社と㈱日本製紙グループ本社の連結子会社である日本製紙㈱は、平成18年12月 1日業務提携契約を締結致しました。</p> <p>提携の目的 提携分野での協力関係を構築し、相互の国際競争力及び企業価値を向上させ、国内外の市場において、紙パルプ事業におけるプレゼンスの拡大を目指すことを目的としております。</p> <p>提携の範囲 (1) 生産体制・物流分野 (2) 原材料調達分野 (3) 技術分野 (4) その他の分野</p>	<p>重要な設備投資計画の決定 当社は、平成18年 5月18日開催の取締役会において、長期的な視点に立ち、品質とコストにおける国際競争力を一層強化するために、新潟工場に4基目のオンコーターマシンによる塗工紙生産設備を設置することを決定しました。</p> <table border="0"><tr><td>設備投資の内容</td><td>塗工紙生産設備及び関連設備新設工事</td></tr><tr><td>設備の導入時期</td><td>平成20年末 (稼動開始予定)</td></tr><tr><td>投資予定額</td><td>約550億円</td></tr><tr><td>年産能力</td><td>350千トン</td></tr></table>	設備投資の内容	塗工紙生産設備及び関連設備新設工事	設備の導入時期	平成20年末 (稼動開始予定)	投資予定額	約550億円	年産能力	350千トン
設備投資の内容	塗工紙生産設備及び関連設備新設工事									
設備の導入時期	平成20年末 (稼動開始予定)									
投資予定額	約550億円									
年産能力	350千トン									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,138		26,681		4,275	
2 受取手形	4	364		369		369	
3 売掛金		45,832		46,965		45,433	
4 たな卸資産		7,349		8,303		8,009	
5 繰延税金資産		573		663		638	
6 その他		2,714		2,841		2,438	
7 貸倒引当金		75		76		74	
流動資産合計		58,898	28.7	85,748	36.6	61,090	29.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		19,277		19,124		19,038	
(2) 機械及び装置	5	75,613		75,760		70,896	
(3) その他		15,392		16,818		19,182	
有形固定資産合計		110,283		111,702		109,117	
2 無形固定資産		808		870		900	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		26,904		28,594		31,615	
(2) その他		8,571		8,002		8,071	
(3) 貸倒引当金		465		427		437	
投資その他の資産 合計		35,010		36,169		39,248	
固定資産合計		146,102	71.3	148,742	63.4	149,266	71.0
資産合計		205,000	100.0	234,491	100.0	210,357	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	4	5,061		5,282		5,108	
2 買掛金		9,679		9,827		10,199	
3 短期借入金		19,252		24,451		23,651	
4 一年内償還予定社債				10,000			
5 未払法人税等		262		636		738	
6 賞与引当金		1,056		1,052		1,041	
7 役員賞与引当金				30			
8 その他	4	11,906		9,995		12,358	
流動負債合計		47,218	23.0	61,275	26.1	53,098	25.2
固定負債							
1 社債	3	30,000		20,000		30,000	
2 長期借入金		15,056		7,354		9,580	
3 繰延税金負債		3,510		4,819		5,716	
4 退職給付引当金		6,087		6,430		6,240	
5 役員退職慰労金引当金		609				677	
6 その他		189		916		183	
固定負債合計		55,452	27.1	39,520	16.9	52,398	25.0
負債合計		102,671	50.1	100,796	43.0	105,497	50.2
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		25,094				25,094	
資本剰余金合計		25,094	12.2			25,094	11.9
利益剰余金							
1 利益準備金		2,260				2,260	
2 任意積立金		37,144				37,144	
3 中間(当期)未処分利益		5,678				5,110	
利益剰余金合計		45,083	22.0			44,515	21.1
その他有価証券 評価差額金		6,041	2.9			9,147	4.3
自己株式		710	0.3			718	0.3
資本合計		102,329	49.9			104,860	49.8
負債資本合計		205,000	100.0			210,357	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				42,020			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				40,244			
資本剰余金合計				40,244			
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				2,260			
(2) その他利益剰余金							
特別償却積立金				2,393			
海外投資損失積立 金				27			
固定資産圧縮積立 金				973			
固定資産圧縮 特別勘定積立金				85			
別途積立金				35,547			
繰越利益剰余金				3,576			
利益剰余金合計				44,862			
4 自己株式				746			
株主資本合計				126,381	53.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				7,318			
2 繰延ヘッジ損益				4			
評価・換算差額等 合計				7,313	3.1		
純資産合計				133,694	57.0		
負債純資産合計				234,491	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		67,875	100.0	68,231	100.0	135,112	100.0
売上原価		54,614	80.5	55,896	81.9	111,437	82.5
売上総利益		13,261	19.5	12,335	18.1	23,674	17.5
販売費及び一般管理費		9,026	13.3	9,320	13.7	18,406	13.6
営業利益		4,235	6.2	3,014	4.4	5,268	3.9
営業外収益	1	1,052	1.6	897	1.4	1,872	1.4
営業外費用	2	562	0.8	656	1.0	1,104	0.8
経常利益		4,725	7.0	3,255	4.8	6,037	4.5
特別利益	3	78	0.0	2,045	3.0	253	0.2
特別損失	4 5 6	367	0.5	3,076	4.5	660	0.5
税引前中間(当期) 純利益		4,436	6.5	2,224	3.3	5,631	4.2
法人税、住民税 及び事業税		350		561		1,023	
法人税等調整額		1,459	1,810	275	837	1,572	2,595
中間(当期)純利益		2,625	3.9	1,386	2.0	3,035	2.2
前期繰越利益		3,053				3,053	
中間配当額						977	
中間(当期)未処分 利益		5,678				5,110	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日まで)

項目	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・換 算差額等 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他 利益 剰余金 (注)						
平成18年3月31日残高(百万円)	26,820	25,094	2,260	42,255	718	95,712	9,147		9,147	104,860
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	15,200	15,150				30,350				30,350
自己株式の取得					28	28				28
剰余金の配当				977		977				977
役員賞与の支給				63		63				63
中間純利益				1,386		1,386				1,386
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							1,829	4	1,834	1,834
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	15,200	15,150		346	28	30,668	1,829	4	1,834	28,834
平成18年9月30日残高(百万円)	42,020	40,244	2,260	42,601	746	126,381	7,318	4	7,313	133,694

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	特別償却 積立金	海外投資 損失積立金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	576	35	985		35,547	5,110	42,255
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						977	977
役員賞与の支給						63	63
中間純利益						1,386	1,386
特別償却積立金の取崩	290					290	
海外投資損失積立金の取崩		8				8	
固定資産圧縮積立金の取崩			12			12	
特別償却積立金の積立	2,108					2,108	
固定資産圧縮特別勘定積立金 の積立				85		85	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,817	8	12	85		1,534	346
平成18年9月30日残高(百万円)	2,393	27	973	85	35,547	3,576	42,601

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>(3) デリバティブ取引</p>	<p>(1) 製品、原材料、貯蔵品 月別総平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 先入先出法による原価法</p> <p>(3) 木材 個別法による原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p>	<p>(1) 製品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 木材 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p>	<p>(1) 製品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 木材 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>法人税法に規定する耐用年数及び残存価額を基礎とし、次の償却方法を採用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、建物、新潟工場のパルプ製造設備及び汽力発電設備以外の機械及び装置並びに長岡工場繊維板製造設備は定額法) なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>同左</p> <p>(1) 有形固定資産 建物、機械及び装置については定額法により、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>同左</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 (ただし、建物、新潟工場のパルプ製造設備及び汽力発電設備以外の機械及び装置並びに長岡工場繊維板製造設備は定額法) なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法 株式交付費		支出時に全額費用処理しております。	
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、財務内容評価法により取立不能見込額を考慮して計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	同左	同左
(3) 役員賞与引当金		役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。	
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際会計年度より費用処理しております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際会計年度より費用処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 役員退職慰労金引当金	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 役員退職慰労金制度の廃止について 取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成18年6月28日の定時株主総会において、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することを承認可決したことに伴い、同総会終結時における支給予定額(712百万円)を固定負債の「その他」へ振替えております。</p>	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p>	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。 ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段デリバティブ取引 (為替予約取引、為替レンジ予約取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引) ・ヘッジ対象相場変動等による損失の可能性がある輸入取引及び資金調達に伴う金利取引</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段デリバティブ取引 (為替予約取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引) ・ヘッジ対象相場変動等による損失の可能性がある輸入取引及び資金調達に伴う金利取引</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>ヘッジ方針 当社の行うデリバティブ取引は、原則実需の範囲内で支払円貨額を確定すること及び金利変動による損失可能性を減殺することを目的としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の変動率が概ね80%から125%の範囲にあることを検証しております。</p> <p>ただし、ヘッジ手段の内容とヘッジ対象の重要な内容が同一である場合には、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動をヘッジ手段が完全に相殺するものと考えられるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより、税引前中間純利益が41百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。 (退職給付に係る会計基準) 当中間会計期間から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 3号 平成17年 3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 7号 平成17年 3月16日)を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 従来、機械及び装置の減価償却方法は、新潟工場のパルプ製造設備及び汽力発電設備、長岡工場の繊維板製造設備を除く機械及び装置、その他の事業場の機械及び装置は定率法によっておりましたが、当中間会計期間から定額法に変更しております。 この変更は、近年に実施した設備投資の結果、設備の利用度は全般的に長期かつ安定的に推移する見通しであり、設備の技術的・経済的陳腐化のリスクも少なく、また修繕等の設備維持コストも平準化してきていることから、使用可能期間に亘り減価償却費を均等に期間配分することにより、適切な費用収益の対応を図るために行ったものであります。 特に主力の新潟工場におきましては、8号回収ボイラーが前事業年度に稼働したこと等により、パルプ製造設備や汽力発電設備にかかる負荷や稼働率は軽減され、経済的耐用年数を通じた利用度は平準化される見込みです。 なお、この変更により、従来と同一の基準によった場合に比し、当中間会計期間の減価償却費は1,277百万円減少し、営業利益は1,203百万円、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ1,204百万円増加しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が41百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。 (退職給付に係る会計基準) 当事業年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 3号 平成17年 3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 7号 平成17年 3月16日)を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合と比し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ30百万円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は133,699百万円であります。 前中間会計期間において、「資産の部(又は負債の部)」に表示しておりました「繰延ヘッジ損失(又は繰延ヘッジ利益)」は、当中間会計期間から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。 なお、前中間会計期間の繰延ヘッジ損失(又は繰延ヘッジ利益)について、当中間会計期間と同様の方法によった場合の金額は 6百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	200,638百万円	209,768百万円	206,343百万円
2 偶発債務	<p>債務保証 下記の会社等に対して、借入金等の債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>北越紙精選(株) 880 勝田紙精選(株) 8 日伯紙パルプ資源開発(株)(注) 39,467 Adelaide Blue Gum Pty Ltd. 59 特別住宅資金(従業員) 28</p> <hr/> <p>計 40,443</p> <p>(注)連帯保証による保証債務のうち当社負担額は453百万円であります。</p>	<p>債務保証 下記の会社等に対して、借入金等の債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>北越紙精選(株) 600 勝田紙精選(株) 18 日伯紙パルプ資源開発(株)(注) 35,506 Adelaide Blue Gum Pty Ltd. 61 特別住宅資金(従業員) 19</p> <hr/> <p>計 36,205</p> <p>(注)連帯保証による保証債務のうち当社負担額は334百万円であります。</p>	<p>債務保証 下記の会社等に対して、借入金等の債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>北越紙精選(株) 740 勝田紙精選(株) 10 日伯紙パルプ資源開発(株)(注) 37,669 Adelaide Blue Gum Pty Ltd. 58 特別住宅資金(従業員) 24</p> <hr/> <p>計 38,502</p> <p>(注)連帯保証による保証債務のうち当社負担額は397百万円であります。</p>
3 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	<p>第16回社債(10,000百万円)について、前事業年度において債務履行引受契約を金融機関と締結し、償還資金の支払、履行債務の譲渡を実施したことにより、償還したものと処理しております。</p>		
4 中間期末(期末)日満期手形		<p>中間期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高から除かれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>受取手形 119 支払手形 1,332 設備関係支払手形 116</p>	
5 有形固定資産の圧縮記帳		<p>国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械及び装置 2,031百万円</p>	

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目	受取利息及び割引料 (有価証券利息を含む) 25百万円 受取配当金 277百万円 不動産賃貸料 467百万円	受取利息及び割引料 (有価証券利息を含む) 18百万円 受取配当金 287百万円 不動産賃貸料 447百万円	受取利息及び割引料 (有価証券利息を含む) 48百万円 受取配当金 382百万円 不動産賃貸料 919百万円
2 営業外費用の主要項目	支払利息 316百万円	支払利息 318百万円 株式交付費 158百万円	支払利息 621百万円
3 特別利益の主要項目	投資有価証券売却益 51百万円 関係会社株式売却益 26百万円	貸倒引当金戻入益 13百万円 在庫補助金収入 2,031百万円	土地売却益 175百万円 投資有価証券売却益 51百万円 関係会社株式売却益 26百万円
4 特別損失の主要項目	固定資産処分損 216百万円 (機械及び装置除却損) (85百万円) (撤去費用その他) (131百万円) 減損損失 41百万円 投資有価証券評価損 21百万円 過年度労務費精算額 74百万円	固定資産処分損 378百万円 (機械及び装置除却損) (133百万円) (撤去費用その他) (244百万円) 固定資産圧縮損 2,031百万円 投資有価証券評価損 14百万円 長岡工場再構築工事関連費用 29百万円 公開買付対応費用 622百万円	固定資産処分損 429百万円 (建物及び構築物除却損) (42百万円) (機械装置及び運搬具除却損) (154百万円) (撤去費用その他) (232百万円) 減損損失 41百万円 投資有価証券評価損 21百万円 過年度労務費精算額 74百万円 長岡工場再構築工事関連費用 83百万円

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
5 減損損失	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>新潟県 阿賀野市</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、事業所別かつ相互補完性のある製品別にグルーピングし、賃貸不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。</p> <p>上記の遊休資産については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	新潟県 阿賀野市	41		<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>新潟県 阿賀野市</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、事業所別かつ相互補完性のある製品別にグルーピングし、賃貸不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。</p> <p>上記の遊休資産については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	新潟県 阿賀野市	41
用途	種類	場所	金額 (百万円)																
遊休資産	土地	新潟県 阿賀野市	41																
用途	種類	場所	金額 (百万円)																
遊休資産	土地	新潟県 阿賀野市	41																
6 固定資産圧縮損		<p>新規資産として取得した資産の取得価額から直接減額した価額の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 2,031百万円</p>																	
7 減価償却実施額	<p>有形固定資産 5,553百万円 無形固定資産 42百万円</p>	<p>有形固定資産 4,368百万円 無形固定資産 51百万円</p>	<p>有形固定資産 12,156百万円 無形固定資産 88百万円</p>																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	1,187	36		1,223

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 36千株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>689</td> <td>301</td> <td>387</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>137</td> <td>84</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>826</td> <td>385</td> <td>440</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	689	301	387	工具・器具及び備品	137	84	53	合計	826	385	440	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>659</td> <td>331</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>101</td> <td>64</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>761</td> <td>395</td> <td>365</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	659	331	328	工具・器具及び備品	101	64	37	合計	761	395	365	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>975</td> <td>632</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>108</td> <td>66</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,083</td> <td>698</td> <td>385</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	975	632	343	工具・器具及び備品	108	66	42	合計	1,083	698	385
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	機械及び装置	689	301	387																																															
工具・器具及び備品	137	84	53																																																
合計	826	385	440																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																
機械及び装置	659	331	328																																																
工具・器具及び備品	101	64	37																																																
合計	761	395	365																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																
機械及び装置	975	632	343																																																
工具・器具及び備品	108	66	42																																																
合計	1,083	698	385																																																
	(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
	1年内 95百万円	1年内 98百万円	1年内 111百万円																																																
	1年超 345百万円	1年超 266百万円	1年超 273百万円																																																
	合計 440百万円	合計 365百万円	合計 385百万円																																																
	(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
	(1) 支払リース料 81百万円	(1) 支払リース料 70百万円	(1) 支払リース料 184百万円																																																
	(2) 減価償却費相当額 81百万円	(2) 減価償却費相当額 70百万円	(2) 減価償却費相当額 184百万円																																																
	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左	同左																																																
	5 オペレーティング・リース取引(借主側)	5 オペレーティング・リース取引(借主側)	5 オペレーティング・リース取引(借主側)																																																
	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																
	1年内 38百万円	1年内 38百万円	1年内 38百万円																																																
	1年超 249百万円	1年超 210百万円	1年超 229百万円																																																
	合計 288百万円	合計 249百万円	合計 268百万円																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	628.27円	628.18円	643.47円
1株当たり中間(当期)純利益	16.06円	7.83円	18.21円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)		133,694	
普通株式に係る純資産額(百万円)		133,694	
普通株式の発行済株式数(千株)		214,052	
普通株式の自己株式数(千株)		1,223	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)		212,828	

2. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益(百万円)	2,625	1,386	3,035
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,625	1,386	2,972
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金			63
普通株主に帰属しない金額(百万円)			63
普通株式の期中平均株式数(千株)	163,511	177,137	163,215

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>重要な業務提携契約の締結 当社と㈱日本製紙グループ本社の連結子会社である日本製紙㈱は、平成18年12月1日業務提携を締結致しました。</p> <p>提携の目的 提携分野での協力関係を構築し、相互の国際競争力及び企業価値を向上させ、国内外の市場において、紙パルプ事業におけるプレゼンスの拡大を目指すことを目的としております。</p> <p>提携の範囲 (1) 生産体制・物流分野 (2) 原材料調達分野 (3) 技術分野 (4) その他の分野</p>	<p>重要な設備投資計画の決定 当社は、平成18年5月18日開催の取締役会において、長期的な視点に立ち、品質とコストにおける国際競争力を一層強化するために、新潟工場に4基目のオンコーターマシンによる塗工紙生産設備を設置することを決定しました。</p> <p>設備投資の内容 塗工紙生産設備及び関連設備新設工事</p> <p>設備の導入時期 平成20年末(稼働開始予定)</p> <p>投資予定額 約550億円</p> <p>年産能力 350千トン</p>

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

決議年月日 平成18年10月30日

中間配当の総額 1,276百万円

1株当たりの額 6円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月7日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------|--|--|
| (1) 有価証券届出書及びその添付書類 | 第三者割当による新株式の発行によるもの | 平成18年7月21日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録書及びその添付書類 | | 平成18年7月20日
平成18年11月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | | 平成18年6月28日
平成18年7月19日
平成18年7月21日
平成18年11月8日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 自 平成17年4月1日
(第168期) 至 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券報告書の訂正報告書 | 事業年度 自 平成17年4月1日
(第168期) 至 平成18年3月31日 | 平成18年7月19日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの | 平成18年8月7日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 自己株券買付状況報告書 | | 平成18年4月3日
平成18年5月1日
平成18年6月1日
平成18年7月7日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

北越製紙株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 優

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 東 康 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越製紙株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越製紙株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

北越製紙株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 井 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越製紙株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、北越製紙株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、中間連結財務諸表提出会社は、従来、一部の機械装置の減価償却方法について定率法を採用していたが、当中間連結会計期間より定額法へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

北越製紙株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 優

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 東 康 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越製紙株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第168期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北越製紙株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

北越製紙株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 井 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北越製紙株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第169期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、北越製紙株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、従来、一部の機械装置の減価償却方法について定率法を採用していたが、当中間会計期間より定額法へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。